

「コロナ禍の例外的状況から早く脱却しなければならない」一。
財務相の諮問機関「財政制度等審議会」が3日にまとめた2022年度予算編成に関する建議について、榎原定征会長（元経団連会長）はこう強調しました。新型コロナ対策の歳出増を敵視したものです。建議では特に、自公政治の長年の医療費削減政策を加速させようと医療機関への暴言を繰り返しています。その中身を見ると…。

12/15号

財政審建議を見る

医療費削減にかけ

コロナで歳出増 敵視

建議では、この9年間の安倍・菅政権で約2兆円も削り込んできた社会保障費の伸び（自然増）は高齢化などで当然増えたのに、22年度分の削減には、医療機関に支払われる診療報酬が改定される「医療がポイントだ」と狙い撃ちしています。

高齢化に伴う患者の増

躊躇なし

か。厚生労働省が22年度改定の基礎資料とする20年度経営調査では、一般病院1施設当たりの損益

加で「市場が拡大する」として、医療機関の入件率はコロナ関連の補助金を加えてもほぼプラスマ賃や設備関係費に充てらイナスゼロで、赤字施設を「躊躇（ちゅうちょ）」を「躊躇（ちゅうちょ）」なくマイナス改定すべきだ」と主張。それなしに「医療費適正化は到底困難だ」と迫っています。しかし、実態はどうか。厚生労働省が22年度改定の基礎資料とする20年度経営調査では、一般病院1施設当たりの損益

は全体の4割に達しています。市場の拡大と言つても、身体機能が衰えた高齢患者には在宅医療などで丁寧なケアが求められます。経費もかかります。コロナ前から本体部分が抑え込まれ、人員も体制も資機材もぎりぎりの状態だった医療現場を立て直すには、大幅なプラス改定こそ必要です。

財政審分科会委員の3日の主な発言

A委員



統計を見ると、今回（コロナ危機）も異常事態ではない。

消費税を下げるといった発言について
疑問をもつ国民は増えてきている。

C委員



将来の負担について理解を得ること
も政治の責任だ。

英国のスナク財務相が財源手当ての
重要性を訴え、負担増になるが、國
民からの支持率が上がった。

E委員



セーフティーネットにおいてデジタ
ル化を徹底的に進める必要がある。
マイナンバーの活用を。

*増田寛也分科会長代理の記者会見から作成。発言者は全て匿名

悪罵投げ

12/5 金曜

たもかわらぬ連携で
は、コロナ治療を困難に
した現場の窮状を逆手に
取って「低賃料」な医療
しか行えない「なんちや

って慢性期病床」が急増
したと揶揄（やゆ）。こ
れだけ日本医療基金の中川

健保会員も「医療政策を
もてあそんでいたのかのよ
うであせんとしている」と批判しました。

しかしも連議で毎回「国

療機関の開業・統合を防
む地域医療構想の実現」「
などが進まないままで

は、「診療報酬改定を行
う意識は感じない」財政資
源の散財となりかねな

るを促す補助金などに「
砂漠に水をまくような
敷財（しづかね）」と

問題を抱ひながら方
医療現場が切実に求めて

を」とけしかけていま
いる抜本的増強には背を
向けています。増強では
なく「医療資源の集約

化」の名で、地域の中小
病院などの統廃合を進め
ようという観點です。

建議が示した医療改悪
はこれだけではありません
す。担当入まで迫りていま

る「診療報酬を追額（し
かく）する」「
沙汰（さわめ）にする」

の医師、薬局・薬剤師以
外にかかる療の追加費

めで、一般政府ベース（2019年）
で比較すると、対GDP比で5%

程度。英仏、ドイツを上回り、フ
ランスに匹敵している」と指摘。

財務省の資料によれば、軍事費の
対税収比は5.4%で、米国を除く
NATO平均の4.7%を上回って

診療報酬や地域医療構想に関する財 政審建議の記述

- ・診療報酬のマイナス改定を続けることなくして医療費の適正化は到底図れない。
- ・改定前の診療報酬の伸びが高止まりしているのなら、躊躇（ちゅうちょ）なくマイナス改定をすべきだ。
- ・薬価部分のマイナス改定による財源を本体部分の上積みの論拠とすることは、フィクションにフィクションを重ねたもの。
- ・（コロナ対策）の補助金収入を勘案すれば、医療機関の経営実態は近年になく好調。
- ・（コロナ対策の補助金について）砂漠に水をまくような財政資源の散財となりかねない。
- ・地域医療構想の法制上の位置づけを強化し、達成状況の「見える化」や未達成の場合の都道府県の責務の明確化、都道府県知事の権限の強化など、取り組みの強化が図られなければならない。

「軍事費2%」はけん制

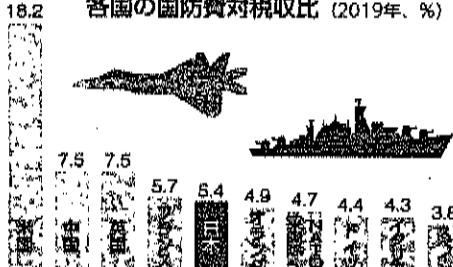
財務省の「財政制度等審議会」が
3日にまとめた来年度予算の建議
では、「我が國の（軍事費）の対税
収比はNATO（北大西洋条約機
構）加盟国と遜色（そんしょく）な
い水準にある」などと

指摘し、岸田政権・自
民党が狙っている軍事
費のGDP（国内総生
産）比2%への大幅増
額をけん制しました。

軍事費をめぐって
は、GDP比1%以内
というのが不文律とな
っていましたが、米国
はNATO加盟国に軍
事費のGDP比2%への引き上げ
を要求。日本への牽引圧力も強ま
っており、自民党は総選挙政策で
2%以上を急遽に増額を目指すこ
とを掲げました。

財政審は遠慮で、「防災など廣
義の国家の安全確保に資する公共
投資や科学技術に対する予算を含

各國の国防費対税収比（2019年、%）



います。（グラフ）

また、2013年度以降、「（軍事費
は）一貫して増加を続け、社会保
障を除く他の分野と比較しても安
定的かつ継続的に手厚い増額を確
保してきた」ことにも言及し、こ
れらの点を考慮する必要があると
指摘しました。